

総務 常任委員会

平成二十三年度補正予算では、歳入中、大井総合支所の土地売り払い収入において、当初予算と比較し約二億七千万円の減額となりました。公共施設整備基金への積み立ての考え方としては、今後、大型事業が控えていることから、減額分については基金残高を確保するために一般財源を充当したとの答弁がありました。

込みましたが、固定資産税では評価替えの影響により約一億九、二〇〇万円の減額見込みとなっております。これに対し、基盤整備やソフト事業により安定的所得層を増加させるべきとの意見がありました。

地方交付税では、人口増に伴い約一億四、八〇〇万円の増となっておりますが、平成十八年度から五年間をかけて特例措置が減少していくことから、財政調整基金や公共施設整備基金などへの計画的な積み立てについての要望がありました。

ふじみ野市行政組織条例の一部を改正する条例では、危機管理防災課が新設され、総務部に配置されます。これに対し、地域防災の観点から、より市民に身近な町会・自治会を管轄する部門に配置し、実体に則した運用を考慮すべきとの意見がありました。



消防本部・大井総合支所 建設予定地

平成二十四年度一般会計予算では、生活保護世帯が増加している中で、ケースワーカー一人当たりの受け持ち件数が基準値を超えており、人員の増加を含めて対応すべきとの意見がありました。

大井総合支所内に併設される児童センターについては、計画的な取り組みをすることで、建設補助金の確保ができたのではないかと指摘がありました。

この賃貸契約で、改修工事などの費用は、その都度話し合いで負担割合を決めており、明確ではないとの指摘がありました。

民生委員・児童委員の定数基準は、一七〇世帯から三六〇世帯に一人となっていて、高齢者限定でも一人で抱える件数が一〇〇人を超える人もあり、災害時の対応を含めて考慮すべきとの意見がありました。

放課後児童クラブ整備事業では、三か年実施計画と当初予算との整合性を図るべきとの意見がありました。

新上福岡学校給食センターが直営から民営に移行することについて、引き続き雇用を継続すべきとの意見がありました。

市民・都市 常任委員会

本委員会では、平成二十四年度一般会計予算を中心に十六件の議案について審査しました。

広域ごみ処理施設建設については、平成二十八年四月の使用開始に向けて地元からさまざまな地域要望が出されており、年度ごとに整備計画を作成し予算化していくことになりました。

上福岡駅東口駅前広場整備事業については、歩行者の安全確保とロータリーの形状に



自転車専用 レーン

ついて議論があり、交通量調査を行ない、警察と協議しながら進めていくとの説明がありました。

地域防災計画の見直しでは、住宅密集地での大火の発生や水害など、過去の災害の歴史を踏まえた地域の特性を考慮すべきとの意見が出されました。

また、「災害に強いまちづくり」には、地域の人的な資源をどのように引き出していくのか戦略的な展開が必要との意見がありました。

道路交通法の改正や埼玉県条例の施行に伴い、ふじみ野市でも自転車の安全対策や専用道路・専用レーンの設置について、新しい施策の展開を求める要望がありました。

水道事業では、東日本大震災の教訓を踏まえて、耐震性のある铸铁管への切り替えや中高層住宅への給水対策を求める意見が出されました。

提出議案と 審議結果

◎全員賛成 ○賛成多数
・否決

平成24年度予算

- 一般会計
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 後期高齢者医療事業特別会計
- 下水道事業特別会計
- 水道事業会計

平成23年度補正予算

- 一般会計(第5号)
- 国民健康保険特別会計(第3号)
- 介護保険特別会計(第3号)
- 後期高齢者医療事業特別会計(第2号)
- 下水道事業特別会計(第2号)

条例の一部改正

- 行政組織条例
- 市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例等
- 特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例
- 税条例
- 農業委員会の選挙による委員の定数条例
- 介護保険条例の一部を改正する条例
- 乳幼児医療費の支給に関する条例等
- 子ども医療費の支給に関する条例
- 重度心身障害児(者)医療費の支給に関する条例

条例の廃止

- ふれあい上福岡地域支援センター条例

動議

- ・一般会計予算案につき編成替えを求める動議

その他

- 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更
- 道路線の認定(8件)
- 老人福祉センター太陽の家の指定管理者の指定

意見書

- 東京電力株式会社社の電気料金値上げ反対を求める意見書
- 障害者総合福祉法(仮称)の早期制定を求める意見書

請願

- ・環太平洋連携協定(TPP)交渉への参加に反対することを求める意見書
- ・暮らしも、経済も、財政も壊す消費税増税を行わないことを求める意見書

福祉・教育 常任委員会

本委員会では、十八件の議案を審査しました。

平成二十三年度一般会計補正予算では、三ワクチンの減額は、助成開始後の同時接種事故や子宮頸がん予防ワクチンの供給不足などの理由が挙げられました。高齢者の肺炎球菌ワクチンと合わせて周知の徹底を図るよう要望がありました。

